

## 今回の交渉を検証し東北運輸行政懇談会に要請行動 東北交運労協ハイタク部会が東北運輸局交渉

(東北地連)

2012年05月23日 適正需給確立や運転代行適正化対策等について質疑しました。

東北交運労協ハイタク部会（小野武司部会長）は、東北運輸局と5月23日に交渉を行った。ハイタク部会からは、全自交東北地連（高橋学委員長）の7名を含め、10名が出席し、東北運輸局からは、武内旅客第二課長と後藤専門官が対応しました。

適正需給確立の要請に対し、運輸局は「減車を拒む事業者には調査・ヒヤリングを実施し違反があれば監査する」と回答するとともに、特定地域の減車状況を明らかにしました。被災地支援については、全自交からNGO等のボランティア輸送がタクシー会社の復興を妨げている事例を示して訴えたところ、「仮設住宅にはバス路線延長と乗合タクシーの対策を取っている」とした上で「ボランティア輸送は被災地支援の初期段階では力になったが、徐々に有償運送・タクシー輸送に転換されるべき」との見解を示しました。活性化策についての要望に対しては、「乗り場の増設を関係機関に働きかける」とし、管内の福祉車両補助が21件、低公害車補助が116件であることを報告。運転代行適正化対策の要望に対しては、「昨年、白タク・無保険を調査し、認定番号表示のマグネット式を改め、車体ペイントにする予定である」とし、パブリックコメントも近く募ること。営業的割引運賃の割引分を労働者に負担させない様にすべきとの要請に対しては「公的割引は事業者が負担し、営業的割引であっても乗務員への説明が尽くされるべき」と回答。タクシー防犯対策の要望については、「防犯基準の普及促進」と「ドラレコ・車内カメラへの補助がある」との回答にとどまりました。その後の意見交換では、森（岩手地本）、大槻（福島地本）、大沼（宮城地本）が発言し、仙台の協議会運営への要望、岩手・福島の被災地対策、営業所新設問題、乗務員の高齢化対策等々について活発に討論しました。

その後の交流会の場では、佐々木専門官と江良青森地連書記長が、タクシー産業の課題解決へ決意を述べました。

東北地連は今回の交渉を検証し、本年12月開催の東北運輸行政懇談会に向けて要請行動を展開する事としています。

